



暮らしを守るセーフティネットは機能しているか？

…………… 自殺者を出さない対策を！ ……………

◆仕事がない人、仕事をしても十分な生活費を得られないワーキングプアが増えています。

日本では生活保護を受けられる状態にある人の1～2割しか保護を受けていません。ヨーロッパなど生活が苦しい人の6～7割が権利として生活保護を受けているのと比べて少ないのは、生活保護を恥とする風潮が日本社会にあることと市町村の窓口での受け入れが厳しいことに原因があると見られます。

◆佐倉市の生活保護申請数・決定

数が、この数年減少しているのはなぜか。また、保護を決定した人に通院費などが支払われることを充分説明していない問題について、今後の適正な運用を求めました。

◆生活保護費の4分の3は国の予算ですが、残りは市の負担です。負担を軽くするために必要な人が保護を受けられない対応では困ります。

生きる権利は憲法に保障されています。困っている方がいたら、日本共産党市議団に声をかけてください。

「耐震診断補助事業」＝マンションにも導入へ



◆昭和56年6月以前の耐震基準で認可された建物については、耐震診断と耐震補強工事に対する補助制度が平成14年から実施されています。ただし戸建住宅に限られていました。

近年大きな地震が次々と起こる中で、マンション居住の方々の不安の声を受けとめ、昨年の6月議会で質問しました。

市内に旧耐震基準で建てられた共同住宅(マンション)は9団地、合計24棟あります。居住者の不安を取り除く耐震診断への補助制度を求めた所、市長は「戸建住宅と同様の安心・安全を確保する観点から、補助制度の導入が必要」と答弁し、今年度予算に1棟分100万円が計上されました。さっそく今年度第1号となる申請があり、交渉が進んでいます。

経済危機対策交付金

『佐倉市に4億1500万円交付』

市民の暮らしと営業・雇用を守る対策に活用を！

●交付金による雇用対策事業費は、介護未経験者を雇用した介護関連事業者研修費用の一部を助成する費用として250万円が予算化されました。

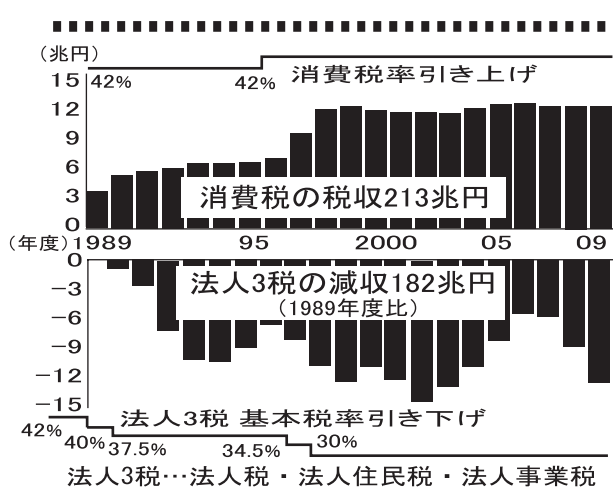
市内106事業所中50の事業所に各1名分5万円ではあまりに少額です。

日本共産党は代表質問で 住宅リフォーム助成制度を提案

●市民が住宅のリフォームを行った場合に、経費の一部を助成することで住宅の改善を容易にし、同時に中小業者の仕事確保となる住宅リフォーム制度は、

耐震改修・高齢者住宅対策・介護保険や環境対応などの政策と関連して多種多様の事業が実施されており、建築関係にとどまらず、幅広い業種に波及効果があることが特徴です。地域経済を活性化し、市民にも歓迎される施策の実施を求めましたが、「厳しい財政状況の中では早急な創設は困難」とお決まりの答弁でした。

◎佐倉市では9月議会にほとんどの交付金事業が提案される見込みで、市民の暮らしに役立つ事業に使うよう審議していきます。



消費税収はどこへ消えた？

消費税増税に反対する 意見書を可決

政府は経済対策として、定額給付金に続き十五兆円の補正予算を組みました。その一部は地方自治体に交付されますが、8・9割が大企業向けです。不況対策の財源を口実として消費税増税を実施すれば、国民の負担と不安が大きくなり、景気回復に逆行することになります。消費税導入から二十年、今までに国民が負担した消費税の総額は、213兆円にもなりますが、同時に法人税の減税で182兆円が失われています。大企業と資産家に減税し、国民の負担を増やす仕組みを変えなければ暮らしは良くありません。

議会の改革・・・まずは再質問の保障から

□今までは・・・時間切れで質問打ち切り＝答弁について不明な点があっても、議員1人1時間と決められた枠内で答弁の時間が長いため、再質問の時間が無くなり、答弁が不十分のまま質問が打ち切られてしまうことが問題でした。

□これからは・・・9月議会から再質問を保障する仕組みに＝議員の持ち時間が、答弁の時間を含まず30分確保されることになりました。初めの質問を20分で行うと10分の再質問が確保できます。原稿のない再質問のやり取りは議会の緊張感を高め、質疑の内容も深まることが期待できます。

□次の改革は・・・議会改革特別委員会では、議案の採決についての態度を会派ごとに議会だよりで公表する方向で検討がすすんでいます。

◎議案や請願に対する賛否の公表に今まで抵抗を示してきた議員達も、情報公開の必要性を認め、一致する見通しとなりました。

◎インターネットでの議会中継も検討されています。

議員の「働きかけ」・・・氏名の公表 情報公開条例の改正で可能に！

問題となっていた働きかけを行った者の氏名の公表について、議会からの要請を受けて条例の改正が提案され、可決されました。これによって、公務員等の職務遂行にかかわる情報である時は「本人の権利・利益を害する恐れのない場合」の文言をはずして公表されることになりました。



核兵器廃絶を確かな流れに！
市長も議会も賛同を表明！

◆佐倉市は4月1日、
広島・長崎両市長が核兵器の廃絶と世界恒久平和を目的として、世界の都市に加盟を呼びかけている平和市長会議に加盟しました。

8月15日の終戦記念日には恒例の「平和の鐘」を鳴らすだけでなく、市庁舎ロビーで原爆パネルを展示し、核兵器の残虐さをアピールします。議会では「非核日本宣言」を求める意見書についての請願が採択されました。核兵器の無い世界を目指す立場を市長と議会が共に示したことは、平和条例を持つ佐倉市にふさわしく、今後の平和施策の発展に努めます。

■6月議会での主な議案・請願等の採択結果と各会派の態度

議案＝市長提案 請願＝市民提出		結果	日本 共産党	さくら会	さくら 清流会	公明党	市民 ネットワーク	新社会党	市民 オンブズマン	工藤氏	中原氏
議 案	1号 今年度一般会計補正予算	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×
	2号 介護保険会計補正予算	○	×	○	○	○	×	×	○	×	×
請 願	27号「高齢者医療制度」	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○
	28号「物価上昇と年金」	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
	29号「ファミリーサポート事業」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	30号「非核日本宣言」	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×
意見書	「消費税」増税反対	○	○	○	×	×	○	○	×	○	欠

◎議案1号 反対理由…プレミアム付き商品券の効果は見込めるのか、地域商店の活性化は市民も望んでいるが、安易な対策への支出には賛成できない。

◎議案2号 反対理由…介護保険制度は2000年に導入されて以来、2度にわたって介護報酬を引き下げ、(合計4・7%)職員不足の原因を作った。今回国は3%の増額改訂で介護職員の待遇を改善すると言うが、現場では「焼け石に水」と受け止められている。

しかも、この改定は介護利用料の値上げに直結する仕組みとなっており、値上げ幅を一時的に押さえるために国が基金を交付する。制度の矛盾を表したものと言える。

■請願27号「後期高齢者医療制度」の廃止または抜本的見直しを求める意見書採択の請願
総務常任委員会では採択されたが、本会議では不採択となった。公明党はこの制度はすでに定着している」と反対討論を行った。

生活相談

◇萩原議員

8月22日(土) 14時～16時

場所：ミレニアムセンター第一会議室

◇兒玉議員

9月12日(土) 14時～16時

場所：西部福祉センター (予定)

■請願28号「物価上昇に見合う年金引き上げ、年金制度改善を求める意見書採択の請願」
消費税を財源としないことを明記した内容であったが、採択された。40年間払い続けても暮らしていけない低年金制度を、いち日も早く改善し、安心して老後を送れる制度にすることが急務である。

■請願29号 佐倉市に「ファミリーサポートセンター」事業を早急に実施することを求める請願
安心して子どもを生き育てられる街にするために、多面的な子育て支援が必要とされている。最も肝心なのは子育ての支援を受けた人と支援する人とのバランスが取れるかどうかで、それをコーディネートするために必要な予算は5～6百万円と見積もられている。子育てのサポートが円滑に出来るように、行政と市民が協力するまちづくりが必要だ。